

ワーケーション：Work（仕事）とVacation（休暇）を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすこと。

## これまでの企業の取組事例

### ユニリーバ・ジャパン（宮崎県新富町、北海道下川町等で実施）

#### <取組内容>

働く場所や時間を社員が選べる働き方を2016年から導入。工場のオペレーター業務を除く全社員が対象で、実施率はほぼ100%。

さらに8つの自治体と連携し、社員が当該地域に滞在しながら自治体の指定する地域課題の解決に貢献する活動を実施した場合、自治体から宿泊費が補助される。同社としても保険費用を負担する等、活動を支援。



### 野村総合研究所（徳島県三好市で実施）

#### <取組内容>

市役所に出向していた社員がコーディネーターとなり、2017年から実施。同市の古民家で、平日は通常業務、週末は休暇を取る仕組み。1か月で延べ15名程度の社員が参加し、年3回実施。業務出張の扱いで社員を送り出し、通称「三好キャンプ」と言われるほど定着している。



## 推進にあたっての課題

- 受入側（自治体等）は積極的な一方、利用側（企業等）がワーケーション等の効果や意義について、理解・認識が不足。
- 本年3月の調査では、ワーケーションの経験者は7%であるが、実施可能だがまだ実施していない人・可能なら実施してみたい人も含めると46%の個人が関心あり。

※じゃらんリサーチセンター調査研究「ワーケーションに関する調査・分析レポート」より

## 今後の取組の方向性

- **モデル事業** <令和3年度予算>
  - ・ 全国40地域・40社を選定し、具体的なワーケーション実施事例を創出
- **効果検証・情報発信**
  - ・ モデル事業の実施による効果の検証、課題への対応等
  - ・ これらの成果についての的確な情報発信
- **気運醸成**
  - ・ 個別企業の取組のメディア等における紹介
  - ・ 観光庁HPやSNSを活用した情報発信
  - ・ 関係者のネットワーク化

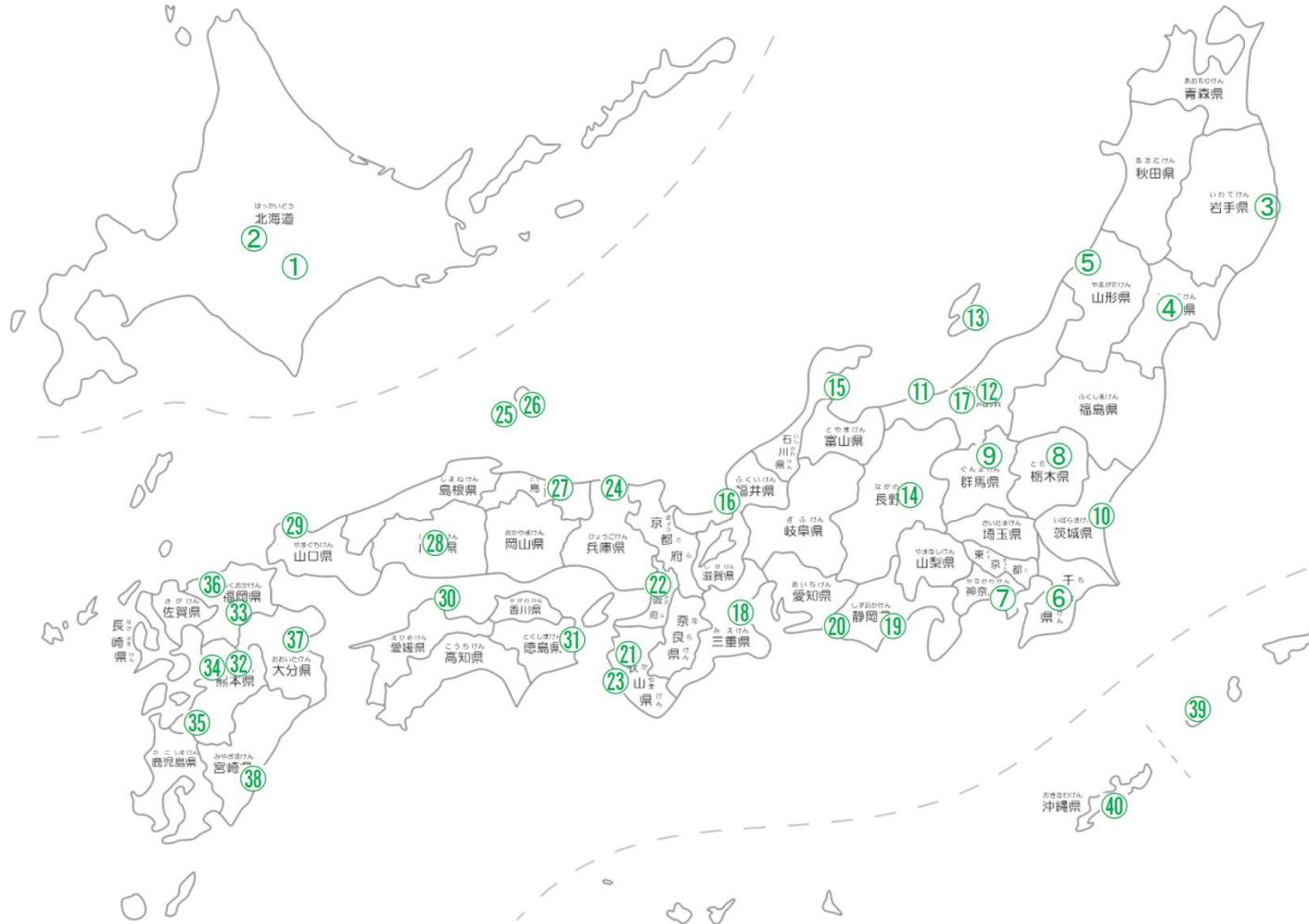
## 期待される効果

WithコロナやAfterコロナ段階を見据え、テレワークの持続的拡大から一段進んで、ワーケーション等の普及を後押し

- ・ 多様な働き方の浸透・定着
- ・ 交流人口・関係人口の拡大  
⇒東京一極集中の緩和等への寄与

# 【参考】令和3年度モデル事業の実施地域

● …採択地域 (40地域)



## <マッチング一覧>

モデル地域	モデル企業	業種
① 北海道鹿追町	鹿島建設	建設
② 北海道富良野市	リコー	製造販売
③ 岩手県釜石市	平成エンタープライズ	運輸
④ 宮城県加美町	日本能率協会総合研究所	調査コンサル
⑤ 山形県鶴岡市	ANA総合研究所	調査コンサル
⑥ 千葉県市原市	アソシエヘッドクォーターズ	建設
⑦ 神奈川県逗子市	エムティーアイ	情報通信
⑧ 栃木県那須塩原市	エヌアール	サービス
⑨ 群馬県みなかみ町	キャノンマーケティングジャパン	製造販売
⑩ 茨城県大洗町	日建設計総合研究所	調査コンサル
⑪ 新潟県糸魚川市	富士通Japan	情報通信
⑫ 新潟県湯沢町	アソビュー	情報通信
⑬ 新潟県佐渡市	パーソル総合研究所	調査コンサル
⑭ 長野県諏訪市	イメージ情報システム	情報通信
⑮ 石川県七尾市	エイチ・アイ・エス	旅行
⑯ 福井県美浜町	ハッピープリント	印刷
⑰ 新潟県妙高市	タイミー	情報通信
⑱ 三重県津市	西日本電信電話(三重支店)	情報通信
⑲ 静岡県藤枝市	アトラエ	情報通信
⑳ 静岡県浜松市	静岡銀行	金融
㉑ 和歌山県田辺市	ノートワールド	旅行
㉒ 大阪府池田市	ほんだ菓子司	製造販売
㉓ 和歌山県白浜町	TIS	情報通信
㉔ 兵庫県新温泉町	ユビレジ	情報通信
㉕ 島根県海士町	結・JAPAN	調査コンサル
㉖ 島根県隠岐の島町	島根銀行	金融
㉗ 鳥取県鳥取市	IDホールディングス	情報通信
㉘ 広島県庄原市	(一社)中国地域ニュービジネス協議会	一般社団
㉙ 山口県長門市	コミクリ	情報通信
㉚ 愛媛県今治市	日本航空(松山支店)	運輸
㉛ 徳島県	SmartHR	情報通信
㉜ 熊本県阿蘇市	日本旅行	旅行
㉝ 福岡県うきは市	(一社)九州経済連合会	一般社団
㉞ 熊本県熊本市	アステリア	情報通信
㉟ 熊本県人吉市	ヒューマンテクノシステム	情報通信
㊱ 福岡県福岡市	ブロックチェーンロック	情報通信
㊲ 大分県別府市	ビッグローブ	情報通信
㊳ 宮崎県宮崎市	NPO Dooooooooo	NPO
㊴ 鹿児島県与論町	ガルデン	情報通信
㊵ 沖縄県うるま市	関西電力	電力

(注) 地域側の実施主体については、自治体のみならず、DMO・DMCや観光協会、その他民間団体・企業等、様々な場合がある。

## 「新たな旅のスタイル」促進事業（要求額：525百万円）

テレワークによる働き方の多様化も踏まえ、ワーケーションやブレジャー等を「新たな旅のスタイル」として普及させることにより、より多くの旅行機会の創出と旅行需要の平準化を図る取組を促進する。

### 取組みの方向性

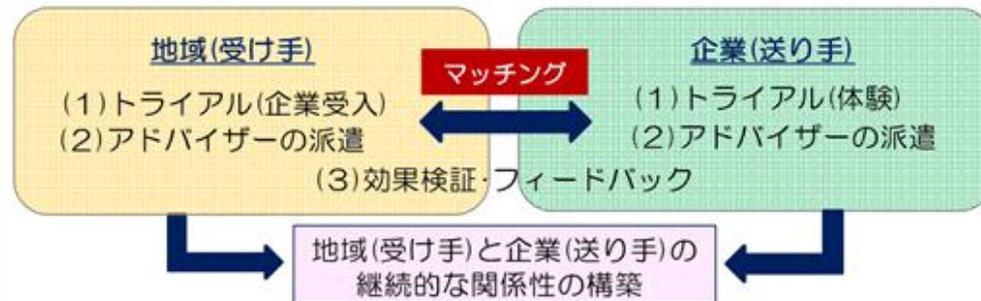
- (1) 国民全体の機運醸成（国民全体の認知と理解の促進）
- (2) 企業と地域の環境整備（企業の制度導入と地域の受入体制整備に係る支援）
- (3) 企業と地域の関係性構築（継続的な関係性の構築による双方の課題解決）

### 事業概要

#### ○企業(送り手)と地域(受け手)を対象としたモデル事業

- ・ワーケーション等に関心の高い企業と地域を対象としてマッチングを行い、ワーケーション等のトライアルと効果検証を通じて、企業側の制度導入と地域側の受入体制整備等を進めるためのモデル事業を実施する。

<モデル事業のイメージ>



#### ○情報発信・プロモーション

- ・メディアを活用した情報発信
- ・専用ウェブサイトの内容拡充
- ・経営者・人事担当者向け体験会
- ・企業向けセミナー
- ・その他企業・地域への普及啓発活動 等

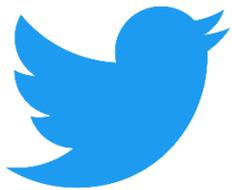
#### ○実態調査

- ・企業や従業員を対象とした調査を実施し、ワーケーション等の普及に向けた効果的な施策の検討や課題点等を抽出する。

#### ○検討委員会の開催

- ・ワーケーション等の普及に向けた現状や課題の整理、具体的な方策等について協議

「観光庁ワーケーション部」として、若手有志職員によるチームから、観光庁の取組や企業・地域の事例の紹介などワーケーションに関する情報を発信していきます！



Twitter: [https://twitter.com/workcation\\_jta](https://twitter.com/workcation_jta)



Facebook: <https://facebook.com/workcation.jta>

